

10 施設及び業務概況に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	122297	人口区分	5 5万人以上~10万人未満	流域下水道接続関係	1 単独で終末処理を行っている事業
法適・非適	1 法適用企業	経営主体	3 市営	排除方式別	2 分流式
		黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7 平成7年度以前
		規模別	5 3万人以上~5万人未満	会計単位	1 会計1

項目	行	数	値	列番号
1.建設事業開始年月日	01	1	3490401	(1)
2.供用開始年月日			3590401	(2)
3.法適用年月日			5020401	(3)
4.下水道事業実施状況			20	(4)
5.適用区分			○	(5)
6.管理者			○	(6)
7.行政区内人口(人)			65,980	(7)
8.市街地人口(人)			44,035	(8)
9.全体計画人口(人)			49,700	(9)
10.現在排水区域内人口(人)			44,755	(10)
11.現在処理区域内人口(人)			44,755	(11)
12.現在水洗便所設置人口(人)			43,835	(12)
13.行政区域面積(ha)			9,482	(13)
14.市街地面積(ha)			1,778	(14)
15.全体計画面積(ha)			1,419	(15)
16.現在排水区域面積(ha)			1,014	(16)
17.現在処理区域面積(ha)			1,014	(17)
18.チェック(1.~7.)			12,408,994	(18)
19.(1)総事業費(税込み)(千円)			39,812,559	(19)
20.ア国庫補助金(千円)			10,428,643	(20)
21.イ企業債(千円)			17,994,234	(21)
22.ウ受益者負担金(千円)			2,360,087	(22)
23.エ流域下水道建設費負担金(千円)				(23)
24.オその他(千円)			9,029,595	(24)
25.ア管渠費(千円)			31,716,687	(25)
26.イポンプ場費(千円)				(26)
27.ウ処理場費(千円)			8,095,872	(27)
28.エ流域下水道建設費負担金(千円)				(28)
29.オその他(千円)				(29)
30.(2)補助対象事業費(税込み)(千円)			19,208,125	(30)
31.(1)下水管布設延長(km)			252	(31)
32.ア汚水管(km)			252	(32)
33.イ雨水管(km)				(33)
34.ウ合流管(km)				(34)
35.エ汚水管(km)				(35)
36.オ雨水管(km)				(36)
37.カ合流管(km)				(37)

項目	行	数	値	列番号
10.(1)終末処理場数(箇所)	01	1		(38)
10.ア高度処理(箇所)				(39)
10.イ高級処理(箇所)			1	(40)
10.ウ中級処理(箇所)				(41)
10.エ簡易の他(箇所)				(42)
処(2)計画処理能力(m³/日)			26,780	(43)
3.現在処理能力			21,600	(44)
4.現在最大処理水量			15,243	(46)
5.現在晴天時平均処理水量			13,343	(48)
6.年間総処理水量			5,085,435	(49)
内ア汚水処理水量			5,085,435	(50)
イ雨水処理水量				(51)
7.年間有収水量			4,691,734	(52)
8.汚泥処理能力			128	(53)
イ含水率			98	(54)
9.年間総汚泥処分量			46,864	(55)
11.ポンプ場数(箇所)				(56)
排水能力				(57)
2.能力				(58)
12.(1)損益勘定所属職員(人)			9	(59)
ア管渠部門(人)			2	(60)
イポンプ場部門(人)	01	2		(1)
ウ処理場部門(人)			2	(2)
エその他(総務管理部門)(人)			5	(3)
(2)資本勘定所属職員(人)			3	(4)
計(人)			12	(5)
合流管比率(合流管/下水管布設延長)				(6)
処理区域内人口密度			44.1	(7)
処理開始年月日:2大正,3昭和,4平成,5令和			3590401	(8)
処理開始年月日(処理区域別)			3590401	(9)
1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)				(10)
うち修繕延長(km)				(11)
改良・更新延長(km)				(12)
法定耐用年数を超えた管渠延長(km)			2.62	(13)
13.管理者の情報				(14)
01自治体職員				(15)
02民間企業出身				(16)
03学術・研究機関出身				(17)
04その他				(18)
常勤職員			8	(19)
01行59列のうち				(20)
会計年度任用職員(フルタイム)			1	(21)
会計年度任用職員(パートタイム)				(22)
常勤職員			3	(23)
02行04列のうち				(24)
会計年度任用職員(フルタイム)				(25)
会計年度任用職員(パートタイム)				(26)
マンホールポンプ設置数(箇所)			25	(27)

表示単位に注意すること。
(小数点第二位まで表示)

表示単位に注意すること。
(整数表示)

※02行06列、07列は自動計算

20 損益計算書

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	122297	人口区分	5	5万人以上~10万人未満	流域下水道接続	1	単独で終末処理を行っている事業
法通・非通	1	法適用企業	3	市営	採掘方式別	2	分流式
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7	平成7年度以前
		規模別	5	3万人以上~5万人未満	会計単位	1	会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番号
1. 総収益(B)+(C)+(G)	01	1,407,688	(1)
(1) 営業収益(B)		635,002	(2)
ア 下水道使用料		634,452	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨水処理負担金			(8)
ウ 受託工事収益			(9)
エ 繰延運営権対価収益			(10)
オ 運営権者更新投資収益			(11)
カ その他営業収益		550	(12)
(ア) 流域下水道管理運営費負担金			(13)
(イ) その他		550	(14)
(2) 営業外収益(C)		772,657	(15)
ア 受取利息及び配当金			(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		258,973	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		512,676	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		1,008	(24)
2. 総費用(E)+(F)+(H)		1,261,770	(25)
(1) 営業費用(E)		1,216,726	(26)
ア 管渠費		22,487	(27)
イ ボンプ場費			(28)
ウ 処理場費		329,700	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受託工事費			(33)
オ 業務費			(34)
カ 総係費		98,626	(35)
キ 減価償却費		765,844	(36)
ク 資産減耗費		69	(37)
ケ 流域下水道管 理運営費負担金			(38)
コ その他営業費用			(39)
(2) 営業外費用(F)		44,833	(40)
ア 支払利息		44,672	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		161	(45)
3. 経常利益 [(B+C)-(E+F)]		146,100	(46)
4. 経常損失(Δ)			(47)

項目	行	金額 (千円)
5. 特別利益(G)	01	29
(1) 他会計繰入金		
(2) 固定資産売却益		
(3) その他		29
6. 特別損失(H)		211
(1) 職員給与費		
(2) その他		211
7. 純利益 (A)-(D)		145,918
8. 純損失(Δ)		
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		
10. その他未処分利益 剰余金変動額		115,565
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処分欠損金)		261,483

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行33列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		5,403	(64)
退職給付引当金繰入額			(65)
賞与引当金繰入額		5,224	(66)
01行64列 の内訳			(67)
修繕引当金繰入額			(68)
特別修繕引当金繰入額			(69)
貸倒引当金繰入額		179	(70)
その他引当金繰入額			(71)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(72)
「01行54列」のうち、減損損失額			(73)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(74)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入		29	(74)

項目	行	金額 (千円)
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入	02	
他会計繰入金合計		258,973
(1) 繰出基準に基づく繰入金		45,875
(2) 繰出基準以外の繰入金		213,098
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入		
イ 繰出基準の事由以外の繰入		213,098

・消費税及び地方消費税に関する調		金額 (千円)
収益的	税 抜 き	1,407,688
収入	税 込 み	1,470,768
収益的	税 抜 き	1,261,770
支出	税 込 み	1,320,784
消費税及び地方消 費税額	還付消費税及び 地方消費税額	
	確定消費税及び 地方消費税額	26,480

・キャッシュ・フロー計算書に関する調		金額 (千円)
(1)	業務活動による キャッシュ・フロー	372,847
(2)	投資活動による キャッシュ・フロー	△145,024
(3)	財務活動による キャッシュ・フロー	△304,041
(4)	資金に係る換算差額	
(5)	資金の増加額 (又は減少額)	△76,218
(6)	資金期首残高	211,026
(7)	資金期末残高	134,808

01行22列 の内訳	国庫補助金	179,735	(22)
	都道府県補助金	1,816	(23)
	工事負担金	71,823	(24)
	他会計繰入金	186,162	(25)
	うち企業債元金償還に 充てたもの	83,521	(26)
	寄付		(27)
	受贈	73,140	(28)
その他		(29)	
			(30)

20 損益計算書

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	122297	人口区分	5	5万人以上~10万人未満	流域下水道接続	1	単独で終末処理を行っている事業
法通・非通	1	法適用企業	3	市営	採掘方式別	2	分流式
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7	平成7年度以前
		規模別	5	3万人以上~5万人未満	会計単位	1	会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番号
1. 総収益(B)+(C)+(G)	01	1,407,688	(1)
(1) 営業収益(B)		635,002	(2)
ア 下水道使用料		634,452	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨水処理負担金			(8)
ウ 受託工事収益			(9)
エ 繰延運営権対価収益			(10)
オ 運営権者更新投資収益			(11)
カ その他営業収益		550	(12)
(ア) 流域下水道管理運営費負担金			(13)
(イ) その他		550	(14)
(2) 営業外収益(C)		772,657	(15)
ア 受取利息及び配当金			(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		258,973	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		512,676	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		1,008	(24)
2. 総費用(E)+(F)+(H)		1,261,770	(25)
(1) 営業費用(E)		1,216,726	(26)
ア 管渠費		22,487	(27)
イ ボンプ場費			(28)
ウ 処理場費		329,700	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受託工事費			(33)
オ 業務費			(34)
カ 総係費		98,626	(35)
キ 減価償却費		765,844	(36)
ク 資産減耗費		69	(37)
ケ 流域下水道管 理運営費負担金			(38)
コ その他営業費用			(39)
(2) 営業外費用(F)		44,833	(40)
ア 支払利息		44,672	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		161	(45)
3. 経常利益 {(B+C)-(E+F)}		146,100	(46)
4. 経常損失(Δ)			(47)

項目	行	金額 (千円)
5. 特別利益(G)	01	29
(1) 他会計繰入金		
(2) 固定資産売却益		
(3) その他		29
6. 特別損失(H)		211
(1) 職員給与費		
(2) その他		211
7. 純利益 (A)-(D)		145,918
8. 純損失(Δ)		
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		
10. その他未処分利益 剰余金変動額		115,565
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処分欠損金)		261,483

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行33列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		5,403	(64)
退職給付引当金繰入額			(65)
賞与引当金繰入額		5,224	(66)
01行64列 の内訳			(67)
特別修繕引当金繰入額			(68)
貸倒引当金繰入額		179	(69)
その他引当金繰入額			(70)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(71)
「01行54列」のうち、減損損失額			(72)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(73)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入		29	(74)

項目	行	金額 (千円)
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入	02	
他会計繰入金合計		258,973
(1) 繰出基準に基づく繰入金		45,875
(2) 繰出基準以外の繰入金		213,098
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入		
イ 繰出基準の事由以外の繰入		213,098

・消費税及び地方消費税に関する調		金額 (千円)
収益的	税 抜 き	1,407,688
収入	税 込 み	1,470,768
収益的	税 抜 き	1,261,770
支出	税 込 み	1,320,784
消費税及び地方消 費税額	還付消費税及び 地方消費税額	
	確定消費税及び 地方消費税額	26,480

・キャッシュ・フロー計算書に関する調		金額 (千円)
(1)	業務活動による キャッシュ・フロー	372,847
(2)	投資活動による キャッシュ・フロー	△145,024
(3)	財務活動による キャッシュ・フロー	△304,041
(4)	資金に係る換算差額	
(5)	資金の増加額 (又は減少額)	△76,218
(6)	資金期首残高	211,026
(7)	資金期末残高	134,808

01行22列 の内訳	国庫補助金	179,735	(22)
	都道府県補助金	1,816	(23)
	工事負担金	71,823	(24)
	他会計繰入金	186,162	(25)
	うち企業債元金償還に 充てたもの	83,521	(26)
	寄付		(27)
	受贈	73,140	(28)
	その他		(29)
			(30)

21 費用構成表

都道府県名 千葉県
団体名 袖ヶ浦市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 5 3万人以上～5万人未満

流域下水道 1 単独で終末処理を行っている事業
 接続関係 2 分派式
 排除方式別 7 平成7年度以前
 供用後年数 1 会計単位 1 会計1

項目	行	金額(千円)等	列番号
1. 基本給	01	37,408	(1)
2. 手当		16,869	(2)
3. 報酬		1,143	(3)
4. 退職給付費			(4)
5. 法定福利費		10,605	(5)
6. 計		66,025	(6)
7. 支払利息		44,672	(7)
8. (1) 企業債利息		44,672	(8)
9. (2) 一時借入金利息			(9)
10. (3) 他会計借入金等利息			(10)
11. 減価償却費		765,844	(11)
12. 動力費		53,523	(12)
13. 光熱水費		5,030	(13)
14. 通信運搬費		228	(14)
15. 修繕費		13,348	(15)
16. 材料費		1,192	(16)
17. 薬品費		29,248	(17)
18. 路面復旧費			(18)
19. 委託料		215,904	(19)
20. 流域下水道管理運営費負担金			(20)
21. その他		66,545	(21)
22. 費用合計		1,261,559	(22)
23. 年間延職員数(人)		144	(23)
24. 年度末職員数(人)		12	(24)
25. 基本給		50,196	(25)
26. 給料		43,479	(26)
27. 扶養手当		1,134	(27)
28. 地域手当		5,583	(28)
29. 手当		23,892	(29)
30. 時間外勤務手当		1,008	(30)
31. 特殊勤務手当		1	(31)
32. 期末勤勉手当		20,025	(32)
33. その他		2,858	(33)
34. 報酬		1,143	(34)
35. 計		75,231	(35)
36. 延年齢(歳)		513	(36)
37. 延経年数(年)		195	(37)
38. 退職手当支出額			(38)
39. 収益的支出分			(39)
40. 資本的支出分			(40)
41. 退職給付引当金取りくずし額			(41)
42. 支給対象人員数(人)			(42)
43. 延支給月数(月)			(43)
44. 延勤続年数(年)			(44)
45. 職員一人当たり平均給与		522	(45)
46. 退職手当平均支給月数			(46)
47. 受託工事費			(47)
48. 附帯事業費			(48)
49. 材料及び不用品売却原価			(49)
50. 経常費用		1,261,559	(50)

項目	行	金額(千円)等	列番号
01行08列のうち	01		(59)
企業債利息に対しての標準額		24	(60)
繰入れたもの実繰入額		44,672	(61)
			(62)
			(63)
01行08列のうち		44,672	(64)
1. 基本給	02	37,408	(1)
2. 手当		16,571	(2)
3. 報酬		298	(3)
4. 退職給付費		1,143	(4)
5. 法定福利費		10,605	(5)
6. 計		64,584	(6)
7. 職年数間へ延		132	(7)
8. 職年数度へ人末		12	(8)
9. 給		11	(9)
10. 基		1	(10)
11. 扶養手当		43,479	(11)
12. 地域手当		1,134	(12)
13. 勤時務間		5,583	(13)
14. 手当			(14)
15. 手特		1,008	(15)
16. 殊勤		1	(16)
17. 当期			(17)
18. 手期		19,727	(18)
19. 末勤			(19)
20. 当勉		298	(20)
21. その他		2,858	(21)
22. の			(22)
23. 他			(23)
24. (再掲)報酬		1,143	(24)
25. 計		73,790	(25)
26. 01行45列の内訳		1,441	(26)
27. 01行49列の内訳			(27)

22 貸借対照表

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	122297	人口区分	5	5万人以上～10万人未満
経営主体		3	市営	
法適・非適	1	法適用企業		
黒・赤字別		1	経常利益を生じた事業（黒字）	
規模別		5	3万人以上～5万人未満	

流域下水道接続関係	1	単独で終末処理を行っている事業
排除方式別	2	分流式
供用後年数	7	平成7年度以前
会計単位	1	会計1

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 固 定 資 産	01	18,293,147	(1)
(1) 有 形 固 定 資 産		18,288,147	(2)
ア 土 地		893,151	(3)
イ 償 却 資 産		42,119,754	(4)
う ち リ ー ス 資 産			(5)
ウ 減 価 償 却 累 計 額(△)		24,830,757	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ 建 設 仮 勘 定		105,999	(8)
オ そ の 他			(9)
(2) 無 形 固 定 資 産			(10)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	(11)
2. 流 動 資 産		256,819	(12)
(1) 現 金 及 び 預 金		134,808	(13)
(2) 未 収 金 及 び 未 取 収 益		122,223	(14)
(3) 貸 倒 引 当 金 (△)		212	(15)
(4) 貯 蔵 品			(16)
(5) 短 期 有 価 証 券			(17)
3. 繰 延 資 産			(18)
4. 資 産 合 計		18,549,966	(19)
5. 固 定 負 債		2,825,642	(20)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債		2,820,263	(21)
(2) そ の 他 の 企 業 債		5,379	(22)
(3) 再 (含 む 建 特 例 債)			(23)
(4) 建設改良費等の財源に充てるための債			(24)
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金			(25)
(6) 引 当 金			(26)
(7) リ ー ス 債 務			(27)
(8) そ の 他			(28)
6. 流 動 負 債		518,156	(29)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債		411,794	(30)
(2) そ の 他 の 企 業 債		2,176	(31)
(3) 建設改良費等の財源に充てるための債			(32)
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金			(33)
(5) 引 当 金		7,558	(34)
(6) リ ー ス 債 務			(35)
(7) 一 時 借 入 金			(36)
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用		96,238	(37)
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益			(38)
(10) そ の 他		390	(39)
7. 繰 延 収 益		11,417,278	(40)
(1) 長 期 前 受 金		30,070,288	(41)
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)		18,653,010	(42)
(3) 繰 延 運 営 権 対 価			(43)
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額 (△)			(44)
(5) 運 営 権 者 更 新 投 資			(45)
(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額 (△)			(46)
8. 負 債 合 計		14,761,076	(47)

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
9. 資 本 金	01	2,531,873	(50)
ア 固 有 資 本 金		2,114,401	(51)
イ 再 評 価 組 入 資 本 金			(52)
ウ 繰 入 資 本 金		417,472	(53)
エ 組 (入 成 資 本 金)			(54)
10. 剰 余 金		1,257,017	(55)
(1) 資 本 剰 余 金		891,642	(56)
ア 国 庫 補 助 金		11,923	(57)
イ 都 道 府 県 補 助 金		40	(58)
ウ 工 事 負 担 金		396	(59)
エ 再 評 価 積 立 金			(60)
オ そ の 他		879,283	(61)
(2) 利 益 剰 余 金		365,375	(62)
ア 減 債 積 立 金		103,892	(63)
イ 利 益 積 立 金			(64)
ウ 建 設 改 良 積 立 金			(65)
エ そ の 他 積 立 金			(66)
オ { 当 年 度 未 処 理 分 益 剰 余 金		261,483	(67)
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)			(68)
う ち 当 年 度 純 利 益		145,918	(69)
当 年 度 純 損 失 (△)			(70)
11. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額			(71)
12. 資 本 合 計		3,788,890	(72)
13. 負 債 ・ 資 本 合 計		18,549,966	(73)
14. 不 良 債 務			(74)
15. 実 質 資 金 不 足 額			(75)
16. 資 本 不 足 額 (△)			(76)
17. 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (△)			(77)
再 掲		146,100	(78)
経 常 利 益			(79)
経 常 損 失 (△)			(80)
退 職 給 付 引 当 金	02		(1)
特 別 修 繕 引 当 金			(2)
そ の 他 引 当 金			(3)
退 職 給 付 引 当 金			(4)
賞 与 引 当 金		7,558	(5)
修 繕 引 当 金			(6)
特 別 修 繕 引 当 金			(7)
そ の 他 引 当 金			(8)
ア 出 資 金		5,000	(9)
内 訳			(10)
他 公 営 企 業 出 資 金			(11)
そ の 他 出 資 金		5,000	(12)
イ 長 期 貸 付 金			(13)
内 訳			(14)
他 会 計 貸 付 金			(15)
そ の 他 貸 付 金			(16)
ウ 基 金			(17)
エ 投 資 有 価 証 券			(18)
オ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金			(19)
短 期 貸 付 金			(20)
う ち			(21)
一 般 短 期 貸 付 金			(22)
他 会 計 貸 付 金			(23)
再 建 債			(24)
国 庫 補 助 金		9,600,656	(25)
都 道 府 県 補 助 金		126,567	(26)
工 事 負 担 金		3,922,439	(27)
他 会 計 繰 入 金		12,260,446	(28)
寄 附			(29)
受 贈		4,160,180	(30)
そ の 他			(31)

23 資本的収支に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	122297	人口区分	5	5万人以上~10万人未満	流域下水道	1	単独で終末処理を行っている事業
法通・非通	1	法適用企業	3	市営	接続関係		
		黒・赤字別	1	經常利益を生じた事業（黒字）	排除方式別	2	分流式
		規模別	5	3万人以上~5万人未満	供用後年数	7	平成7年度以前
					会計単位	1	会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	(1) 企業債	152,200	(1)
	ア 建設改良のための企業債	43,500	(2)
	イ その他	108,700	(3)
	(2) 他会計出資金		(4)
	(3) 他会計負担金		(5)
	(4) 他会計借入金		(6)
	(5) 他会計補助金	2,171	(7)
	(6) 固定資産売却代金		(8)
	(7) 国庫補助金	19,700	(9)
	(8) 都道府県補助金		(10)
	(9) 工事負担金	2,239	(11)
	(10) その他		(12)
	(11) 計 (1)~(10) (a)	176,310	(13)
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		(14)
(13) 前年度同意等債で今年度取戻分 (c)		(15)	
(14) 純計 (a)-(b)+(c) (d)	176,310	(16)	
2. 資本的支出	(1) 建設改良費	90,280	(17)
	うち職員給与費	23,556	(18)
	建設利息		(19)
	補助対象事業費	39,400	(20)
	上記に対する財源としての上記の内訳	19,700	(21)
	単独事業費	50,880	(22)
	上記に対する財源としての上記の内訳	23,800	(23)
	企業内財政融資資金	20,200	(24)
	業債	23,300	(25)
	債		(26)
	国庫補助金	19,700	(27)
	都道府県補助金		(28)
	工事負担金	2,239	(29)
	他会計繰入金		(30)
	その他	24,841	(31)
	(2) 企業債償還金	456,241	(32)
	政府資金に係る繰上償還金		(33)
	地方公共団体金融機関借入金に係る繰上償還金		(34)
	その他の借入金に係る繰上償還金		(35)
	ア 建設改良のための企業債	383,074	(36)
	イ その他	73,167	(37)
(3) 長期借入金返還額		(38)	
(4) 他会計への支出金		(39)	
(5) その他	2,662	(40)	
(6) 計 (1)~(5) (e)	549,183	(41)	
3. 差引 (d)-(e) (2) 不足額 (Δ) (f)	372,873	(42)	
4. 補填財源	(1) 過年度分損益勘定留保資金		(43)
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	253,251	(45)
	(3) 繰越利益剰余金処分額		(46)
	(4) 当年度利益剰余金処分額		(47)
	(5) 積立金取りくずし額	115,565	(48)
	(6) 繰越工事資金		(49)
	(7) その他	4,057	(50)
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,057	(51)
(8) 計 (1)~(7) (g)	372,873	(52)	
5. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)		(53)	
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額		(54)	
期首資産等状況調	1. 固定資産	18,952,662	(55)
	2. 流動資産	332,977	(56)
	3. うち未収金	122,103	(57)
	4. 資本金	2,371,620	(58)
	5. 剰余金	1,271,353	(59)
	6. 負債・資本合計	19,285,639	(60)
	7. 繰延収益	11,888,317	(61)
	8. その他有価証券評価差額		(62)

項目	行	金額(千円)等	列 番 号
行政投資基本調	チェック(1~8)	54,224,671	(1)
	投資額(税込み)	119,645	(2)
	財源内訳		
	国費	19,700	(3)
	都道府県費		(4)
	市町村費	99,945	(5)
	管渠費	75,493	(6)
	ポンプ場費		(7)
	処理場費	14,787	(8)
	流域下水道建設費負担金		(9)
	建設利息		(10)
	その他		(11)
	「01行17列」のうち用地取得費		(12)
	上記補助対象事業分の内訳		
単独事業分		(13)	
「02行12列」のうち先行取得用地分		(15)	
取得用地面積 (㎡)		(16)	
上記補助対象事業分(㎡)の内訳			
単独事業分(㎡)		(18)	
「02行16列」のうち先行取得用地面積(㎡)		(19)	
建設改良費の翌年度への繰越額	124,900	(20)	
上記補助対象事業分の内訳	119,880	(21)	
単独事業分	5,020	(22)	
「02行20列」の内訳	継続費 通次繰越額		(23)
	建設改良繰越額	124,900	(24)
	事故繰越繰越額		(25)
	事業繰越額		(26)
	01行17列 新增設に関するもの	56,498	(27)
	の 内 訳 改良に関するもの	33,782	(28)
他会計繰入金合計	2,171	(29)	
(1) 繰越基準に基づく繰入金	2,171	(30)	
(2) 繰越基準以外の繰入金		(31)	
ア 繰越基準に基づく事由に係る繰上繰入金		(32)	
イ 繰越基準の事由以外の繰入金		(33)	
「01行3列」のうち資本費平準化債	108,700	(34)	
「01行37列」のうち資本費平準化債	70,995	(35)	
企業債償還に対して繰入れたもの	2,171	(36)	
の 実繰入額	2,171	(37)	
「21表60,61列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの	24	(38)	
の 実繰入額	44,672	(39)	
		(40)	
		(41)	
繰入再掲	企業債元利償還金に対して繰入れたもの	2,195	(42)
の 実繰入額	46,843	(43)	
		(44)	
01行03列	民間資金による借換にかかるもの		(45)
のうち	市中銀行		(46)
	市中銀行以外の金融機関		(47)
	市場公募債		(48)
	その他		(49)
			(50)
			(51)
			(52)
「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入金		(53)	
「02行27列」の内訳	管渠費	56,498	(54)
	ポンプ場費		(55)
	処理場費		(56)
	その他		(57)
「02行28列」の内訳	管渠費	18,995	(58)
	ポンプ場費		(59)
	処理場費	14,787	(60)
	その他		(61)
			(62)
01行18列	常勤職員	23,556	(63)
のうち	会計年度任用職員(フルタイム)		(64)
	会計年度任用職員(パートタイム)		(65)

24 企業債に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

人口区分 5 5万人以上～10万人未満

流域下水道
接続関係 1 単線で終末処理を行っている事業

団体コード 122297

経営主体 3 市営

排除方式別 2 分流式

法適・非適 1 法適用企業

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

供用後年数 7 平成7年度以前

規模別 5 3万人以上～5万人未満

会計単位 1 会計1

項 目	行	列番号					
		(1) 起債前借 (千円)	(2) 1.0%未満 (千円)	(3) 1.0%以上2.0%未満 (千円)	(4) 2.0%以上3.0%未満 (千円)	(5) 3.0%以上4.0%未満 (千円)	(6) 4.0%以上5.0%未満 (千円)
1. 企業債現在高	01		1,250,814	1,160,159	732,121	96,518	
2. 内 訳	(1) 政府資金	財政融資	214,232	309,976	248,079	21,877	
		郵便貯金					
		簡易生命保		73,210	252,464	74,641	
	(2) 地方公共団体金融機構		938,387	776,973	231,578		
	(3) 市中銀行		98,195				
	(4) 市中銀行以外の金融機関						
	(5) 市場公募債						
	(6) 共済組合						
	(7) 政府保証付外債						
	(8) 交付公債						
(9) その他							

建設改良費及び準建設改良費以外の経費に対する企業債残高を資金別に記入すること。

項 目	行	列番号						(12) 合計 (千円)	(13) 「合計」のうち建設改良費等以外の経費に対する企業債現在高 (千円)	(14) 合計の内訳		(16) 企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額 (千円)
		(7) 5.0%以上6.0%未満 (千円)	(8) 6.0%以上7.0%未満 (千円)	(9) 7.0%以上7.5%未満 (千円)	(10) 7.5%以上8.0%未満 (千円)	(11) 8.0%以上 (千円)	(15) 証書借入分 (千円)			証券発行分 (千円)		
1. 企業債現在高	01						3,239,612		3,239,612		505,379	
2. 内 訳	(1) 政府資金	財政融資					794,164		794,164			
		郵便貯金										
		簡易生命保					400,315		400,315			
	(2) 地方公共団体金融機構					1,946,938		1,946,938				
	(3) 市中銀行					98,195		98,195				
	(4) 市中銀行以外の金融機関											
	(5) 市場公募債											
	(6) 共済組合											
	(7) 政府保証付外債											
	(8) 交付公債											
(9) その他												

1 2 2 2 9 7 2 4 1 1 7 1

1.7.1 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297

法適・評選 1 法適指定企業

25 職種別給与に関する部

人口区分 5 5万人以上～10万人未満

経営主体 3 市営

業・赤字別 1 経営利益を生じた事業（赤字）

規模別 5 32人以上～5万人未満

都道府県名 千葉県

団体名 旭ヶ浦市

区域下水道 1 単独で排水処理を行っている事業

経営方式別 2 分体式

供用年数 7 平成7年度以前

会計単位 1 会計1

項目	行	金額(千円)等	列番号
年間延職員数(人)	01	72	(1)
年度末職員数(人)	6	6	(2)
基本給	22,866	(3)	
手当	10,668	(4)	
特別外勤務手当	284	(5)	
特殊勤務手当	1	(6)	
期末勤続手当	9,073	(7)	
その他の他	1,310	(8)	
給	1,143	(9)	
計	34,077	(10)	
延年俸(歳)	271	(11)	
延経験年数(年)	92	(12)	
年間延職員数(人)	72	(13)	
年度末職員数(人)	6	(14)	
基本給	27,330	(15)	
手当	13,224	(16)	
特別外勤務手当	724	(17)	
特殊勤務手当	1	(18)	
期末勤続手当	10,302	(19)	
その他の他	1,149	(20)	
給	1,149	(21)	
計	40,554	(22)	
延年俸(歳)	242	(23)	
延経験年数(年)	103	(24)	
年間延職員数(人)	255	(25)	
年度末職員数(人)	263	(26)	
基本給	227	(27)	
手当	22,866	(28)	
特別外勤務手当	299	(29)	
特殊勤務手当	300	(30)	
期末勤続手当	313	(31)	
その他の他	332	(32)	
給	333	(33)	
計	34	(34)	
延年俸(歳)	345	(35)	
延経験年数(年)	363	(36)	
年間延職員数(人)	373	(37)	
年度末職員数(人)	383	(38)	
基本給	393	(39)	
手当	403	(40)	
特別外勤務手当	413	(41)	
特殊勤務手当	423	(42)	
期末勤続手当	433	(43)	

項目	行	金額(千円)等	列番号
その他の他	01	443	(44)
給	453	(45)	
計	463	(46)	
延年俸(歳)	473	(47)	
延経験年数(年)	483	(48)	
年間延職員数(人)	144	(49)	
年度末職員数(人)	12	(50)	
基本給	50,196	(51)	
手当	23,892	(52)	
特別外勤務手当	1,008	(53)	
特殊勤務手当	1	(54)	
期末勤続手当	20,025	(55)	
その他の他	2,408	(56)	
給	1,143	(57)	
計	75,231	(58)	
延年俸(歳)	193	(59)	
延経験年数(年)	193	(60)	
給	43,479	(61)	
扶養手当	1,134	(62)	
地域手当	5,583	(63)	
職年常勤職員	02	69	(1)
職年常勤職員(フルタイム)	2	(2)	
職年常勤職員(パートタイム)	12	(3)	
職年常勤職員(パートタイム)	5	(4)	
職年常勤職員(フルタイム)	5	(5)	
職年常勤職員(パートタイム)	1	(6)	
職年常勤職員	22,866	(7)	
職年常勤職員(フルタイム)	8	(8)	
職年常勤職員(パートタイム)	9	(9)	
特別外勤務手当	284	(10)	
特殊勤務手当	1	(11)	
期末勤続手当	9,073	(12)	
その他の他	1,310	(13)	
給	1,143	(14)	
計	14	(15)	
特別外勤務手当	8,775	(16)	
特殊勤務手当	1	(17)	
期末勤続手当	298	(18)	
その他の他	1,310	(19)	
給	1,143	(20)	
計	33,236	(21)	
特別外勤務手当	1,143	(22)	
特殊勤務手当	33,236	(23)	
期末勤続手当	1,441	(24)	
その他の他	1,441	(25)	

項目	行	金額(千円)等	列番号
職年常勤職員	02	72	(26)
職年常勤職員(フルタイム)	27	(27)	
職年常勤職員(パートタイム)	28	(28)	
職年常勤職員	6	(29)	
職年常勤職員(フルタイム)	30	(30)	
職年常勤職員(パートタイム)	31	(31)	
基本給	27,330	(32)	
手当	10,302	(33)	
特別外勤務手当	724	(34)	
特殊勤務手当	1	(35)	
期末勤続手当	9,073	(36)	
その他の他	1,310	(37)	
給	1,143	(38)	
計	40,554	(39)	
延年俸(歳)	242	(40)	
延経験年数(年)	103	(41)	
年間延職員数(人)	255	(42)	
年度末職員数(人)	263	(43)	
基本給	19,362	(44)	
手当	10,302	(45)	
特別外勤務手当	42	(46)	
特殊勤務手当	1	(47)	
期末勤続手当	1,548	(48)	
その他の他	1,548	(49)	
給	1,548	(50)	
計	40,554	(51)	
延年俸(歳)	49	(52)	
延経験年数(年)	49	(53)	
年間延職員数(人)	511	(54)	
年度末職員数(人)	523	(55)	
基本給	533	(56)	
手当	543	(57)	
特別外勤務手当	553	(58)	
特殊勤務手当	563	(59)	
期末勤続手当	573	(60)	
その他の他	583	(61)	
給	593	(62)	
計	603	(63)	
延年俸(歳)	613	(64)	
延経験年数(年)	623	(65)	
年間延職員数(人)	633	(66)	
年度末職員数(人)	643	(67)	
基本給	653	(68)	
手当	663	(69)	
特別外勤務手当	673	(70)	
特殊勤務手当	683	(71)	
期末勤続手当	693	(72)	
その他の他	703	(73)	
給	713	(74)	
計	723	(75)	
延年俸(歳)	733	(76)	
延経験年数(年)	743	(77)	
年間延職員数(人)	753	(78)	
年度末職員数(人)	763	(79)	
基本給	773	(80)	
手当	783	(81)	
特別外勤務手当	793	(82)	
特殊勤務手当	803	(83)	
期末勤続手当	813	(84)	
その他の他	823	(85)	
給	833	(86)	
計	843	(87)	
延年俸(歳)	853	(88)	
延経験年数(年)	863	(89)	
年間延職員数(人)	873	(90)	
年度末職員数(人)	883	(91)	
基本給	893	(92)	
手当	903	(93)	
特別外勤務手当	913	(94)	
特殊勤務手当	923	(95)	
期末勤続手当	933	(96)	
その他の他	943	(97)	
給	953	(98)	
計	963	(99)	
延年俸(歳)	973	(100)	
延経験年数(年)	983	(101)	
年間延職員数(人)	993	(102)	
年度末職員数(人)	1003	(103)	
基本給	1013	(104)	
手当	1023	(105)	
特別外勤務手当	1033	(106)	
特殊勤務手当	1043	(107)	
期末勤続手当	1053	(108)	
その他の他	1063	(109)	
給	1073	(110)	
計	1083	(111)	
延年俸(歳)	1093	(112)	
延経験年数(年)	1103	(113)	
年間延職員数(人)	1113	(114)	
年度末職員数(人)	1123	(115)	
基本給	1133	(116)	
手当	1143	(117)	
特別外勤務手当	1153	(118)	
特殊勤務手当	1163	(119)	
期末勤続手当	1173	(120)	
その他の他	1183	(121)	
給	1193	(122)	
計	1203	(123)	
延年俸(歳)	1213	(124)	
延経験年数(年)	1223	(125)	
年間延職員数(人)	1233	(126)	
年度末職員数(人)	1243	(127)	
基本給	1253	(128)	
手当	1263	(129)	
特別外勤務手当	1273	(130)	
特殊勤務手当	1283	(131)	
期末勤続手当	1293	(132)	
その他の他	1303	(133)	
給	1313	(134)	
計	1323	(135)	
延年俸(歳)	1333	(136)	
延経験年数(年)	1343	(137)	
年間延職員数(人)	1353	(138)	
年度末職員数(人)	1363	(139)	
基本給	1373	(140)	
手当	1383	(141)	
特別外勤務手当	1393	(142)	
特殊勤務手当	1403	(143)	
期末勤続手当	1413	(144)	
その他の他	1423	(145)	
給	1433	(146)	
計	1443	(147)	
延年俸(歳)	1453	(148)	
延経験年数(年)	1463	(149)	
年間延職員数(人)	1473	(150)	
年度末職員数(人)	1483	(151)	
基本給	1493	(152)	
手当	1503	(153)	
特別外勤務手当	1513	(154)	
特殊勤務手当	1523	(155)	
期末勤続手当	1533	(156)	
その他の他	1543	(157)	
給	1553	(158)	
計	1563	(159)	
延年俸(歳)	1573	(160)	
延経験年数(年)	1583	(161)	
年間延職員数(人)	1593	(162)	
年度末職員数(人)	1603	(163)	
基本給	1613	(164)	
手当	1623	(165)	
特別外勤務手当	1633	(166)	
特殊勤務手当	1643	(167)	
期末勤続手当	1653	(168)	
その他の他	1663	(169)	
給	1673	(170)	
計	1683	(171)	
延年俸(歳)	1693	(172)	
延経験年数(年)	1703	(173)	
年間延職員数(人)	1713	(174)	
年度末職員数(人)	1723	(175)	
基本給	1733	(176)	
手当	1743	(177)	
特別外勤務手当	1753	(178)	
特殊勤務手当	1763	(179)	
期末勤続手当	1773	(180)	
その他の他	1783	(181)	
給	1793	(182)	
計	1803	(183)	
延年俸(歳)	1813	(184)	
延経験年数(年)	1823	(185)	
年間延職員数(人)	1833	(186)	
年度末職員数(人)	1843	(187)	
基本給	1853	(188)	
手当	1863	(189)	
特別外勤務手当	1873	(190)	
特殊勤務手当	1883	(191)	
期末勤続手当	1893	(192)	
その他の他	1903	(193)	
給	1913	(194)	
計	1923	(195)	
延年俸(歳)	1933	(196)	
延経験年数(年)	1943	(197)	
年間延職員数(人)	1953	(198)	
年度末職員数(人)	1963	(199)	
基本給	1973	(200)	
手当	1983	(201)	
特別外勤務手当	1993	(202)	
特殊勤務手当	2003	(203)	
期末勤続手当	2013	(204)	
その他の他	2023	(205)	
給	2033	(206)	
計	2043	(207)	
延年俸(歳)	2053	(208)	
延経験年数(年)	2063	(209)	
年間延職員数(人)	2073	(210)	
年度末職員数(人)	2083	(211)	
基本給	2093	(212)	
手当	2103	(213)	
特別外勤務手当	2113	(214)	
特殊勤務手当	2123	(215)	
期末勤続手当	2133	(216)	
その他の他	2143	(217)	
給	2153	(218)	
計	2163	(219)	
延年俸(歳)	2173	(220)	
延経験年数(年)	2183	(221)	
年間延職員数(人)	2193	(222)	
年度末職員数(人)	2203	(223)	
基本給			

32 経営分析に関する調(一)

都道府県名 千葉県

団体名 袖ヶ浦市

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 122297

人口区分 5 5万人以上~10万人未満

流域下水道 1 単独で終末処理を行っている事業

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 3 市営

排除方式別 2 分流式

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

供用後年数 7 平成7年度以前

規模別 5 3万人以上~5万人未満

会計単位 1 会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 管渠費	01	8,762	(1)
(1) ア 職員給与費		2,607	(2)
イ 修繕費		964	(3)
ウ 材料費			(4)
エ 路面復旧費			(5)
オ 委託料		5,201	(6)
カ その他		4,953	(7)
計(ア~カ)		22,487	(8)
計の内訳		22,487	(9)
汚水処理費			(10)
雨水処理費			(11)
その他			(12)
(2) ア 職員給与費			(13)
イ 動力費			(14)
うち電気料			(15)
ウ 修繕費			(16)
エ 材料費			(17)
オ 薬品費			(18)
カ 委託料			(19)
キ その他			(20)
計(ア~キ)			(21)
計の内訳			(22)
汚水処理費			(23)
雨水処理費			(24)
その他			(25)
(3) ア 職員給与費		17,487	(26)
イ 動力費		53,523	(27)
うち電気料		53,507	(28)
ウ 修繕費		10,741	(29)
エ 材料費		228	(30)
オ 薬品費		29,248	(31)
カ 委託料		210,675	(32)
キ その他		7,798	(33)
計(ア~キ)		329,700	(34)
計の内訳		310,862	(35)
汚水処理費			(36)
雨水処理費			(37)
その他		18,838	(38)
(4) ア 職員給与費		39,776	(39)
イ 流域下水道管理金			(40)
ウ 委託料		28	(41)
エ その他		58,983	(42)
計(ア~エ)		98,787	(43)
計の内訳		90,744	(44)
汚水処理費			(45)
雨水処理費			(46)
その他		8,043	(47)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
合計(1)+(2)+(3)+(4)	01	450,974	(43)
合計の内訳			(44)
汚水処理費		424,093	(45)
雨水処理費			(46)
水質規制費		18,838	(47)
水洗便所等普及費		8,043	(48)
不明水処理費			(49)
高度処理費			(50)
その他			(51)
(1) 企業債等利息		44,672	(52)
内訳			(53)
汚水処理費		42,511	(54)
雨水処理費			(55)
高度処理費			(56)
高資本費対策経費			(57)
分流式下水道等に要する経費		2,137	(58)
その他		24	(59)
(2) 減価償却費		765,844	(60)
内訳			(61)
汚水処理費		237,087	(62)
雨水処理費			(63)
高度処理費	02		(64)
高資本費対策経費			(65)
分流式下水道等に要する経費		16,125	(66)
その他			(67)
長期前受金戻入分		512,632	(68)
(3) 企業債取扱諸費等		69	(69)
合計(1)+(2)+(3)		810,585	(70)
合計の内訳			(71)
汚水処理費		279,667	(72)
雨水処理費			(73)
高度処理費			(74)
高資本費対策経費			(75)
分流式下水道等に要する経費		18,262	(76)
その他		24	(77)
長期前受金戻入分		512,632	(78)
費用総合計		1,261,559	(79)
総内訳の内訳			(80)
汚水処理費		703,760	(81)
雨水処理費			(82)
その他		45,167	(83)
長期前受金戻入分		512,632	(84)
3. 企業債償還金等		456,241	(85)
資本費内訳			(86)
汚水処理費		456,241	(87)
雨水処理費			(88)
その他			(89)
(再掲)下水道使用料		634,452	(90)
「01行44列」のうち、その他収入充当分		5,408	(91)
「02行08列」のうち、その他収入充当分			(92)

33 経営分析に関する調(二)

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上~10万人未満
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)
 規模別 5 3万人以上~5万人未満

流域下水道 1 単独で終末処理を行っている事業
 接続関係
 排除方式別 2 分流式
 供用後年数 7 平成7年度以前
 会計単位 1 会計1

項目	行	数	値	列番号
(1) 使用料対象経費	01	○		(1)
ア 該 当 な し		○		
イ 維持管理費、資本費の全部		○		
ロ 維持管理費の全部		●		
ハ 維持管理費の一部		○		
ニ 維持管理費の一部		○		
イ 算入率			29.6	(2)
(2) 使用料体系				(3)
01 水道料金比例制		<input type="checkbox"/>		
02 従量制		<input checked="" type="checkbox"/>		
03 累進制		<input checked="" type="checkbox"/>		
04 定額制		<input type="checkbox"/>		
05 水質使用料制		<input type="checkbox"/>		
06 その他		<input type="checkbox"/>		
(3) 累進制				(4)
ア 水量ランク数			6	(5)
イ 最低ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			127	(6)
ロ 最高ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			224	(7)
エ 累進度			1.8	(8)
(4) 徴取時期				(9)
01 毎月		<input type="checkbox"/>		
02 隔月		<input checked="" type="checkbox"/>		
03 その他		<input type="checkbox"/>		
(5) 徴取方法				(10)
ア 01 集金制		<input type="checkbox"/>		
02 納付制		<input checked="" type="checkbox"/>		
03 口座振替制		<input checked="" type="checkbox"/>		
04 コンビニエクスプレス制		<input checked="" type="checkbox"/>		
05 クレジットカード制		<input type="checkbox"/>		
06 QRコード(バーコード)決済		<input checked="" type="checkbox"/>		
イ 01 直営		<input type="checkbox"/>		
02 団体内部委託		<input type="checkbox"/>		
03 他団体委託		<input checked="" type="checkbox"/>		
04 その他委託		<input type="checkbox"/>		
(6) 現行使用料			4231001	(11)
3. 昭和				
4. 平成				
5. 令和				
(7) 前回使用料			4100401	(12)
3. 昭和				
4. 平成				
5. 令和				
(8) 現行使用料				(13)
ア 一般家庭用 20m ³ /月(円)			2,344	(14)
イ 業務用 100m ³ /月(円)			16,688	(15)
ロ 業務用 500m ³ /月(円)			102,763	(16)
ハ 業務用 1,000m ³ /月(円)			214,963	(17)
ニ 業務用 5,000m ³ /月(円)			1,112,563	(18)
ホ 業務用 10,000m ³ /月(円)			2,234,563	(19)
(9) 規模別水量				(20)
ア 20m ³ /月以下			1,783,452	(21)
イ 21m ³ /月~100m ³ /月			1,975,189	(22)
ロ 101m ³ /月~200m ³ /月			113,572	(23)
ハ 201m ³ /月~500m ³ /月			112,037	(24)
ニ 501m ³ /月~1,000m ³ /月			120,774	(25)
ホ 1,001m ³ /月~5,000m ³ /月			250,282	(26)
ケ 5,001m ³ /月~10,000m ³ /月			148,816	(27)
コ 10,001m ³ /月以上			187,612	(28)
				(29)
				(30)
				(31)

項目	行	数	値	列番号
(10) 使用料改定				(32)
ア 実質使用料改定率				(33)
イ 使用料算定期間(年)				(34)
(11) 消費税及び地方消費税の転入状況				(35)
01 全部転入		●		
02 一部転入		○		
03 未転入		○		
2. 流域下水道管理運営費				(36)
(1) 該 当 な し		●		
イ 維持管理費、資本費の全部		○		
ロ 維持管理費の全部		○		
ハ 維持管理費の一部		○		
ニ 維持管理費の一部		○		
イ 算入率				(37)
(2) 負担金				(38)
01 実排水従量制		<input type="checkbox"/>		
02 計画排水従量制		<input type="checkbox"/>		
03 その他		<input type="checkbox"/>		
(3) 現行負担金				(39)
3. 昭和				
4. 平成				
5. 令和				
(4) 負担金改定				(40)
ア 負担金率(%)				(41)
イ 負担金算定期間(年)				(42)
(5) 当年度収入額(千円)				(43)
3. 昭和			3590201	
4. 平成				
5. 令和				
3. 昭 和				(44)
イ 負担率				(45)
(ア) 省令・条例(%)				(46)
(イ) 実質(%)				(47)
ウ 年賦期間(年)			5	(48)
エ ㎡当たり単価(円/㎡)			450	(49)
オ 戸当たり単価(円/戸)				(50)
カ 現行単価			3590201	(51)
キ 当年度徴収額(千円)			1,391	(52)
(2) 流域下水道建設費負担金				(53)
ア 負担率(%)				(54)
イ 当年度収入額(千円)				(55)
(3) その他の負担金			848	(56)
(4) 工事負担金			2,239	(57)
				(58)
				(59)
				(60)
				(1)
				(2)
				(3)
				(4)
4. 建設中施設の(千円)				(5)

表示単位に注意すること。

40 繰入金に関する調

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上~10万人未満
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)
規模別 5 3万人以上~5万人未満

流域下水道接続関係 1 単独で終末処理を行っている事業
排除方式別 2 分流式
供用後年数 7 平成7年度以前
会計単位 1 会計1

Table with columns: 項目, 行, 金額(千円), 列番号. Rows include 1. 業, 2. 業, 3. 業, 4. 業, 5. 業, 6. 業, 7. 業, 8. 業, 9. 業, 10. 業, 11. 業, 12. 業, 13. 業, 14. 業, 15. 業, 16. 業, 17. 業, 18. 業, 19. 業, 20. 業, 21. 業, 22. 業, 23. 業, 24. 業, 25. 業, 26. 業, 27. 業, 28. 業, 29. 業, 30. 業, 31. 業, 32. 業, 33. 業, 34. 業, 35. 業, 36. 業, 37. 業, 38. 業, 39. 業, 40. 業, 41. 業, 42. 業, 43. 業, 44. 業, 45. 業, 46. 業, 47. 業, 48. 業, 49. 業, 50. 業, 51. 業, 52. 業, 53. 業, 54. 業, 55. 業, 56. 業, 57. 業, 58. 業, 59. 業, 60. 業.

Table with columns: 項目, 行, 金額(千円), 列番号. Rows include 1. 業, 2. 業, 3. 業, 4. 業, 5. 業, 6. 業, 7. 業, 8. 業, 9. 業, 10. 業, 11. 業, 12. 業, 13. 業, 14. 業, 15. 業, 16. 業, 17. 業, 18. 業, 19. 業, 20. 業, 21. 業, 22. 業, 23. 業, 24. 業, 25. 業, 26. 業, 27. 業, 28. 業, 29. 業, 30. 業, 31. 業, 32. 業, 33. 業, 34. 業, 35. 業, 36. 業, 37. 業, 38. 業, 39. 業, 40. 業, 41. 業, 42. 業, 43. 業, 44. 業, 45. 業, 46. 業, 47. 業, 48. 業, 49. 業, 50. 業, 51. 業, 52. 業, 53. 業, 54. 業, 55. 業, 56. 業, 57. 業, 58. 業, 59. 業, 60. 業.

45 企業債年度別償還状況調

都道府県名 千葉県

団体名 袖ヶ浦市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297

法適・非適 1 法適用企業

人口区分 5 5万人以上～10万人未満

経営主体 3 市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 5 3万人以上～5万人未満

流域下水道接続関係 1 単独で終末処理を行っている事業

排除方式 2 分流式

供用後年数 7 平成7年度以前

会計単位 1 会計1

年 度	償 還 行 予 定 額	(1) (2) (3) (4) (5) (6)					
		政 府 資 金			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関
		財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和7年度	元金	01	113,502		130,081	135,296	35,090
	利子	02	11,139		7,765	19,267	184
令和8年度	元金	03	108,097		107,694	118,853	35,118
	利子	04	8,970		4,496	17,560	121
令和9年度	元金	05	83,210		53,244	116,402	20,635
	利子	06	7,208		2,539	16,153	62
令和10年度	元金	07	81,104		19,840	117,458	7,352
	利子	08	5,935		1,716	14,787	21
令和11年度	元金	09	71,348		20,162	114,273	
	利子	10	4,689		1,393	13,419	
令和12年度	元金	11	54,477		20,491	111,642	
	利子	12	3,719		1,065	12,096	
令和13年度	元金	13	38,269		20,825	109,029	
	利子	14	3,009		731	10,826	
令和14年度	元金	15	27,101		16,069	100,352	
	利子	16	2,522		418	9,619	
令和15年度	元金	17	27,325		6,696	89,745	
	利子	18	2,220		206	8,593	
令和16年度	元金	19	27,554		5,213	83,934	
	利子	20	1,913		78	7,761	
令和17年度以降	元金	21	162,177			849,954	
	利子	22	10,068			51,562	
起債前借額		23					
合計（元金計+起債前借額）		24	794,164		400,315	1,946,938	98,195

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 行 予 定 額	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
		市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				「合計」のうち 資本費平準化債(千円)	「合計」のうち 更新事業分(千円)	「合計」のうち H18年度以降分(千円)
		令和7年度	元金	01					413,969				74,065
	利子	02					38,355				6,808	1,135	22,664
令和8年度	元金	03					369,762				74,277	6,029	181,386
	利子	04					31,147				6,436	1,010	21,024
令和9年度	元金	05					273,491				59,980	6,156	168,366
	利子	06					25,962				6,066	882	19,332
令和10年度	元金	07					225,754				48,054	6,286	156,483
	利子	08					22,459				5,712	752	17,637
令和11年度	元金	09					205,783				41,911	6,419	143,596
	利子	10					19,501				5,375	619	15,941
令和12年度	元金	11					186,610				42,105	6,555	131,065
	利子	12					16,880				5,055	484	14,421
令和13年度	元金	13					168,123				42,300	6,694	115,273
	利子	14					14,566				4,733	345	13,118
令和14年度	元金	15					143,522				42,497	6,835	116,165
	利子	16					12,559				4,410	203	11,972
令和15年度	元金	17					123,766				42,695	4,014	117,069
	利子	18					11,019				4,085	74	10,813
令和16年度	元金	19					116,701				42,895	387	111,488
	利子	20					9,752				3,759	6	9,673
令和17年度以降	元金	21					1,012,131				401,549		1,012,131
	利子	22					61,630				28,093		61,630
起債前借額		23											
合計（元金計+起債前借額）		24					3,239,612				912,328	55,279	2,431,560

1 2 2 2 9 7 4 5 1 1 7 1

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 5 3万人以上～5万人未満

流域下水道接続関係 1 単独で終末処理を行っている事業
 排除方式別 2 分流式
 供用後年数 7 平成7年度以前
 会計単位 1 会計1

決算年度(N)

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号	
1. 企業債償還金総合計	01	456,241	(1)	
う	公害防止事業債分		(2)	
	更新事業分	5,904	(3)	
	普及特別対策債分		(4)	
	臨時措置債分		(5)	
	枠外債等分		(6)	
	借換債収入分		(7)	
	臨時財政特例債等分		(8)	
	資本費平準化債（～H15）分		(9)	
	資本費平準化債（H16～）分	70,995	(10)	
	ち	広域化・共同化債分		(11)
		脱炭素債分		(12)
		特別措置債分		(13)
		繰上償還分		(14)
		01行02列のうち借換債収入分		(15)
		2. 企業債利息総合計		44,672
う	公害防止事業債分		(17)	
	更新事業分	1,135	(18)	
	普及特別対策債分		(19)	
	臨時措置債分		(20)	
	枠外債等分		(21)	
ち	臨時財政特例債等分		(22)	
	資本費平準化債（～H15）分		(23)	
	資本費平準化債（H16～）分	5,621	(24)	
	広域化・共同化債分		(25)	
脱炭素債分		(26)		
特別措置債分		(27)		
財政措置対象分（元金） （01行01列から、02列～14列の合計を控除）		379,342	(28)	
財政措置対象分（利息） （01行16列から、17列～27列の合計を控除）		37,916	(29)	
「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分			(30)	
「01行17列」のうち、資本費平準化債収入分			(31)	
「01行28列」のうち、資本費平準化債収入分		90,379	(32)	
「01行29列」のうち、資本費平準化債収入分			(33)	
			(34)	
3. 21表・23表に係る元利償還金	企業債償還金のうち汚水に係る分	456,241	(35)	
	う	弾力運用分等分		(36)
		資本費平準化債収入分	108,700	(37)
		特別措置収入分		(38)
		借換債収入分		(39)
		臨時財政特例債等分		(40)
	ち	繰上償還分		(41)
		公害防止事業債分		(42)
		企業債利息のうち汚水に係る分	44,672	(43)
		弾力運用分等分		(44)
資本費平準化債収入分			(45)	
う	特別措置収入分		(46)	
	臨時財政特例債等分		(47)	
	公害防止事業債分		(48)	
4. その他			(49)	
「01行28列」のうち、雨水に係る分			(49)	
「01行29列」のうち、雨水に係る分			(50)	